

食肉貿易の構造変動と

共生体制構築の課題

胡 柏

課題の設定

改革開放以来の二五年間（一九七九～二〇〇四）において、中国の食肉生産は年率八・〇%の高成長を続けてきた。WTO加盟後においても、畜産物は農家の所得向上または有望な輸出品目として位置づけられ、振興策が図られている。他方では、WTO加盟時に中国政府は、主要畜産物について短期間で大幅な関税削減、重要な飼料穀物であるトウモロコシ、小麦、大豆等についても、〇五年まで関税割当量の大幅な拡大（＝低関税品の市場アクセス拡大）、関税割当外輸入量の関税引き下げ、および国家管理貿易（State Trading Enterprises による輸入量）の削減を約束

した。^①中国からの輸出については、对中国アンチ・ダンピング措置の発動要件の緩和、中国に限定した特別セーフガード（Transitional Product-Specific Safeguard Mechanism）の創設など、厳しい条件が突き付けられている。中国への市場参入を強く迫る一方、中国製品の流入による国内市場への影響を最小限に止めようとする交渉国の姿勢を濃厚に反映した結果と言える。

同じ東アジア地域の日本や韓国も、一九八〇年代以降、主要畜産物の市場開放を段階的に実施してきた。両国の市場開放は、畜産経営の大規模化、法人化、生産農家と流通・加工企業のインテグレーションが進み、いわば畜産の経営構造がかなり改善した条件下で行われたにもかかわらず、その後の畜産経営に多大な影響を及ぼしたことは周知

の通りである。それに比べて中国の場合は、優先的交渉権 (Initial Negotiating Right) を求める主要交渉国との間で品目によって一定の価格競争力を有すると言われる一方、畜産部門の経営構造が極めて零細で、本格的な構造改革による畜産部門の産業化がこれから始まろうとしている段階で大規模な市場開放を迎えた。食料市場を段階的に開放してきた日、韓国と違って、中国の畜産は産業基盤脆弱の中で無防備のまま大幅な市場開放を余儀なくされ、多国籍畜産資本との競争に直面しようとしているのである。

つまり、WTOへの加盟をきっかけに中国の畜産や飼料穀物部門を取り巻く環境は大きく変わりつつある。このことは中国の畜産部門や国民厚生にどのような影響をもたらしたか、国際畜産物市場にどのような影響を与えようとしているか。WTOへの加盟を果たしてから数年しか経っていない現段階で、この重い課題に答えを出すのは困難だが、WTOへの加盟を意識し始めた九〇年代、またはWTO加盟を果たした二〇〇一年前後において中国の畜産貿易がどのような変化を遂げ、国際競争という意味でどのような状態に置かれているかを考察することは可能かつ有益であろう。本稿の課題はここにおく。WTO加盟という与件変化は中国の畜産にどのような影響を及ぼし、あるいは及ぼそうとしているかというもう一つの課題についても、以上の文脈の中で検討することが可能だと考える。

本稿という畜産物とは、牛、羊、豚、鶏の四大畜種の食肉と家畜生体を指す。他の家禽類、ウサギ肉、成長が見込まれる鶏卵や生乳等の畜産物も中国の畜産物消費において重要性を増しているが、紙幅の関係で割愛する。畜産物貿易関連調査は、貿易品目や地域構成が多様なことに加え、利用可能データが限られる。畜産企業への実態調査も、企業側の安全衛生管理上の考慮から集約飼育施設への立ち入りはつねに困難を伴うものがある。本稿の調査研究も同様の制約を受けるが、研究対象を主要食肉品目に限定するとともに、中国農業部や農業科学院の協力の下で得られた調査結果を活用することで課題の解明を図る。畜産物貿易に関するデータソースは、中国通関統計、畜産統計、農業関係統計等国内統計と国際統計 (FAO、WTOのデータベース等) があるが、中国国内の輸出入関連統計は基本的に通関統計に依拠しており、主要項目についてFAOの貿易統計と大差はない。国際比較を容易にするため、特に注釈しない限りFAOのデータベースに依拠する。中国国内統計機関の統計や現場調査資料を使うときには、その都度、注釈を付ける。

構成は、以下の通りである。第一節では、WTO加盟前後の食肉貿易変化を主要貿易品目別に明らかにし、第二節では、貿易変化の要素分解を行う。第三節では、国際競争力の視点から畜産物の相対価格水準を考察する。第四節で

は、今後の貿易動向を規定する要因の一つとして、大手畜産企業の輸出意向とその背景を現地調査結果に基づき分析する。第五節では、四節までの分析を踏まえて競争から共生への可能性と課題について吟味する。

一 WTO加盟後食肉貿易の構造変動

表1は、中国の畜産物の貿易構造を五年ごとに示したものである。品目は、生・冷・凍肉、食肉加工・調製品、食用内臓肉、および家畜生体の四つのカテゴリーに分かれているが、生・冷・凍肉類には、保存状態によって生鮮、チルド、冷凍、解体状態によって枝肉、片切り、骨付き、精肉などが含まれ、食肉加工品と区別しにくい面がある。大きなウエイトを占める香港、マカオ特別行政区への「輸出」は、従来から活家畜が中心であり、また、中国国民の食生活の中で内臓肉の消費量が大きいことから、家畜生体貿易や内臓肉の輸出入動向も中国の食肉貿易構造を捉える上で無視できないカテゴリーである。同表に示すように、食肉の輸入は一貫して増大し、二〇〇三年現在一一億六〇〇〇万ドル水準に達しているのに対して、輸出は、九〇年代半

表1 中国の畜産物の貿易構成と変化

単位：千ドル

| 分 類 | 1980 | 1985 | 1990 | 1995 | 2000 | 2003 |
|--------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 生・冷・凍肉 | | | | | | |
| 輸出 | 361,518 | 498,225 | 1,196,049 | 2,584,946 | 744,646 | 649,905 |
| 輸入 | 38,582 | 81,740 | 214,360 | 331,424 | 864,781 | 976,399 |
| 純輸出 | 322,936 | 416,485 | 981,689 | 2,253,522 | -120,135 | -326,494 |
| 加工・調製品 | | | | | | |
| 輸出 | 150,140 | 175,669 | 279,423 | 374,614 | 510,743 | 772,907 |
| 輸入 | 186 | 676 | 2,662 | 6,484 | 10,368 | 11,257 |
| 純輸出 | 149,954 | 174,993 | 276,761 | 368,130 | 500,375 | 761,650 |
| 内臓肉 | | | | | | |
| 輸出 | 35,000 | 6,733 | 7,976 | 6,068 | 1,353 | 1,035 |
| 輸入 | | | 2,081 | 6,850 | 84,058 | 174,789 |
| 純輸出 | 35,000 | 6,733 | 5,895 | -782 | -82,705 | -173,754 |
| 家畜生体 | | | | | | |
| 輸出 | 312,345 | 299,678 | 430,454 | 474,541 | 381,567 | 320,761 |
| 輸入 | 8,852 | 20,683 | 19,933 | 29,197 | 40,662 | 106,259 |
| 純輸出 | 303,493 | 278,995 | 410,521 | 445,344 | 340,905 | 214,502 |
| 4項目計 | | | | | | |
| 輸出 | 859,003 | 980,305 | 1,913,902 | 3,440,169 | 1,638,309 | 1,744,608 |
| 輸入 | 47,620 | 103,099 | 239,036 | 373,955 | 999,869 | 1,268,704 |
| 純輸出 | 811,383 | 877,206 | 1,674,866 | 3,066,214 | 638,440 | 475,904 |

ばに三〇億ドル（一九九六）まで達した後に激減に転じている。WTO加盟前後の六年間において一〇～一四億ドル水準で推移している。その結果、食肉の純輸出額は、九六年の二六億四〇〇万ドルから〇三年現在の二億六〇〇万ドルへと急下降している。

中国の畜産物貿易のもう一つの柱となる家畜生体貿易も、ほぼ同様の变化傾向を示しているが、食肉ほど急激ではない。輸入額は一九八〇年の約九〇〇万ドルから九〇年の二〇〇〇万ドル、〇三年現在の約一億ドルへと急増しているのに比べて、輸出額は八〇年代初期の三億ドルから九〇年代中期の四億九〇〇万ドルまで上昇した後に減少傾向に転じ、〇三年現在、八〇年代初期の三億ドル水準に逆戻りしている。輸入増大と輸出減少の結果として、純輸出額も九〇年代中期に比べて二億ドル強へと半減している。

品目別にみると、生・冷・凍肉と内臓肉は、輸出超過から輸入超過に変わり、二〇〇三年現在、それぞれ三億三〇〇万ドル、一億七〇〇〇万ドルの貿易赤字となっている。他方、食肉加工・調製品と家畜生体貿易は純輸出品目であり、それぞれ七億六〇〇万ドル、二億ドル強の貿易黒字を記録している。食肉加工・調製品部門の成長は特に著しい。輸出額は一九八〇年の一億五〇〇万ドルから九〇年の二億八〇〇万ドル、〇三年の七億七〇〇万ドルへと急増し、WTO加盟前後の五年間で輸出額、純輸出額

とも二倍の伸びを示している。

表には示していないが、WTO加盟を果たした二〇〇一年の実績に比べて、四項目合計輸出額は、加盟前の三年間（一九九九～二〇〇一）で二六%の伸び率を記録していたが、加盟後の三年間（二〇〇一～〇三）で四%の減少となっている。輸入額は逆に、食肉加工、調製品以外のすべてのカテゴリーで前の三年間を上回る大幅な増大となっている。

畜種別の貿易特徴を示したのが、表2である。結果的にみると、牛と羊部門は輸入超過、豚と鶏部門は輸出超過という単純な構図になっている。生・冷・凍牛肉、内臓肉、調製食肉のいずれも、猛烈な勢いで輸入を伸ばしている。他方の輸出は、規模が小さいことに加え、九〇年代初期頃から減少し続け、WTO加盟後の五年間で輸出の落込みがより鮮明になっている。こうした変化は、生・冷・凍牛肉部門で二億四〇〇万ドル、牛肉関連品目合計で二億六〇〇万ドルの貿易赤字を生み出し、内臓肉を含む生・冷・凍食肉全体の貿易赤字の五割を占める。羊肉もほぼ同様の傾向だが、牛肉部門に比べて貿易額が小さく、近年、輸出の急拡大傾向も見られる。しかし、輸出入の際立った規模格差から、中期的にも輸入超過基調が変わらないと推測される。

豚肉部門では、輸入増大と輸出減少という基本構造がみ

表2 畜種別食肉貿易構造の変化

単位：千ドル

| 分 類 | 1980 | 1985 | 1990 | 1995 | 2000 | 2003 |
|-----------|---------|---------|---------|-----------|----------|----------|
| 1. 生・冷・凍肉 | | | | | | |
| 牛肉 | | | | | | |
| 輸出 | 8,169 | 45,190 | 158,807 | 33,702 | 23,534 | 14,919 |
| 輸入 | 30,920 | 70,559 | 146,525 | 205,844 | 208,750 | 259,613 |
| 純輸出 | -22,751 | -25,369 | 12,282 | -172,142 | -185,216 | -244,694 |
| 羊肉 | | | | | | |
| 輸出 | 8,296 | 3,651 | 2,237 | 2,458 | 960 | 14,277 |
| 輸入 | 5,823 | 8,580 | 13,636 | 24,375 | 39,489 | 78,380 |
| 純輸出 | 2,473 | -4,929 | -11,399 | -21,917 | -38,529 | -64,103 |
| 豚肉 | | | | | | |
| 輸出 | 198,994 | 394,852 | 875,257 | 1,810,811 | 68,617 | 269,146 |
| 輸入 | | | 369 | 10,138 | 98,211 | 126,571 |
| 純輸出 | 198,994 | 394,852 | 874,888 | 1,800,673 | -29,594 | 142,575 |
| 鶏肉 | | | | | | |
| 輸出 | 68,862 | 15,451 | 74,656 | 578,291 | 542,105 | 290,140 |
| 輸入 | 378 | 2,500 | 45,879 | 77,159 | 461,751 | 432,413 |
| 純輸出 | 68,484 | 12,951 | 28,777 | 501,132 | 80,354 | -142,273 |
| 2. 加工・調製品 | | | | | | |
| 豚肉ソーセージ | | | | | | |
| 輸出 | 13,953 | 16,001 | 10,332 | 21,407 | 19,129 | 43,066 |
| 輸入 | 41 | 71 | 371 | 634 | 2,353 | 2,592 |
| 純輸出 | 13,912 | 15,930 | 9,961 | 20,773 | 16,776 | 40,474 |
| 豚肉調製品 | | | | | | |
| 輸出 | 106,000 | 138,320 | 157,372 | 158,424 | 105,672 | 173,389 |
| 輸入 | | | 157 | 526 | 1,421 | 552 |
| 純輸出 | 106,000 | 138,320 | 157,215 | 157,898 | 104,251 | 172,837 |
| 缶包装鶏肉 | | | | | | |
| 輸出 | — | — | 5,424 | 45,967 | 295,096 | 464,159 |
| 輸入 | — | — | 45 | 739 | 300 | 1,916 |
| 純輸出 | — | — | 5,379 | 45,228 | 294,796 | 462,243 |

られるものの、九〇年代後半の実績をみると、内臓肉以外のすべての品目において貿易黒字となっている。特に、調製食肉、ソーセージ類は純輸出の大幅な伸び、生・冷・凍肉も純輸出の急速な回復傾向を示している。鶏肉部門は、諸畜種の中で最大の純輸出を記録しているが、生・冷・凍肉の赤字（二〇〇二）と、加工・調製品の黒字で明暗に分かれている。この間に発生した鳥インフルエンザ等の影響を反映した結果であろう。WTO加盟時の二〇〇一年に比べて前者は約一億三〇〇〇万ドルの黒字から一億四〇〇〇万ドルの赤字に変わったのに

表3 世界の食肉・家畜生体貿易における中国の位置づけ

単位：%

| 分 類 | 1980-85 | 1985-90 | 1990-95 | 1995-00 | 2000-03 |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 生・冷・凍肉 輸出 輸入 | 2.3-3.5 0.2-0.5 | 3.5-4.7 0.5-0.8 | 4.1-6.6 0.7-0.9 | 6.7-1.9 0.9-2.5 | 1.4-2.2 2.3-2.5 |
| 加工・調製品 輸出 輸入 | 3.4-5.1 0.0-0.1 | 4.5-5.6 0.0-0.2 | 3.7-6.0 0.1-0.1 | 4.3-7.2 0.1-0.1 | 7.2-8.7 0.1-0.1 |
| 家畜生体 輸出 輸入 | 4.8-5.8 0.1-0.3 | 5.8-4.9 0.3-0.2 | 4.9-4.6 0.2-0.3 | 4.2-5.1 0.3-0.6 | 3.3-4.2 0.3-1.1 |
| 3項目計 輸出 輸入 | 3.1-4.2 0.2-0.4 | 4.4-4.7 0.4-0.6 | 4.2-6.0 0.5-0.7 | 2.8-6.1 0.7-1.8 | 2.7-3.3 1.7-2.0 |

注：表中データは、期間中の%変化幅を示す。生・冷・凍肉に内臓肉が含まれる。

対して、後者は、二年間で貿易黒字が三億九〇〇〇万弱から四億六〇〇〇万ドルへと二割も拡大している。食肉加工・調製品における七億六〇〇〇万ドル貿易黒字のうち、六割が鶏肉部門の寄与によるものである。

以上の構造変化を反映して、国際畜産物市場における中国の位置付けは、緩やかだが確実に変わりつつある。表3は、世界の食肉・家畜生体貿易に占める中国の割合を五年間のスパンで示している。生・冷・凍食肉部門で、輸入は八〇年代前半の〇・二〜〇・五%から二〇〇〇年以降の二・五%へと傾向的に上昇してきたのに対し、輸出は八〇年代初期の二・三%から九〇年代中期の六・六%まで上昇した後、低下し始め、二〇〇三年現在、一・四%程度になっている。世界全体で生・冷・凍食肉の輸出が一貫して上昇傾向を辿ってきたのに対して、中国の輸出が九〇年代後半から急速に減少したためである。世界の食肉市場における中国の影響力は、輸入面で増大し、輸出面で弱まってきた。

しかし、食肉加工・調製品市場は違う。中国の輸入シェアは八〇年代から一貫して〇・一%を超えたことがなく、国際市場への影響は皆無に近いが、輸出シェアは八〇年代初期頃の四%弱から九〇年代初めの五%、二〇〇三年現在の約八%へと大きく拡大し、世界市場の一割を担う存在になりつつある。生・冷・凍肉部門の輸出シェア低下が加

工・調製品部門のシェア拡大によって補われつつある。

二 貿易構造変化の要素分解

以上のように、二〇〇三年現在、家畜生体貿易を含む国際食肉市場に占める中国の割合が輸出で三%、輸入で二%台にあり、大きな存在とは言えない。しかしその変化は、時によって激しく品目によっても大きく異なり、ダイナミックである。こうした変化が今後どう変わっていくかを考える際に、これまでの変化を構造的に見る必要がある。

表4と表5は、食肉純輸出額の変化を数量変化効果と価格変化効果に分解した結果を示している。前述したように、食肉純輸出の変化は時や品目によって異なり、同一のスパンで把握することはできない。したがって要素分解は、品目の変化パターンに即して増加傾向にある期間と減少傾向にある期間に分けて行った。

まず、純輸出増加局面の分解結果を示した表4についてみよう。同表に取り入れた五つの品目の中で生・冷・凍鶏肉（一九九〇～九五五期間）以外の四品目は、いずれもWTO加盟後に純輸出の大きな伸びが、急速な回復傾向を示したものであり、結果論的には市場開放に強い品目といつてよい。純輸出増加の要因をみると、豚肉ソーセージの場

合に数量変化効果の寄与は八五%、価格変化効果の寄与は一五%で、数量、価格とも純輸出額の増大に寄与している。それに対して、一九九〇～九五五期間鶏肉を除く残り三品目の純輸出額増大はもっぱら数量変化効果によるもので、価格変化効果の寄与がマイナスである。このことから、中国の食肉企業は安い生産費を梃子に輸出価格を低下させながら輸出の量的拡大を図ってきたのでなく、価格操作以外の経営手法で輸出の拡大を果たしたと言える。数量変化効果に比べて価格変化効果の寄与はあまりにも小さいからである。

この点は、価格変化効果の内部構成を見ればいっそう明確になる。生・冷・凍豚肉における価格変化効果の低下分（マイナス一五・四%）は、主として輸入価格の上昇によるもの（一二・三%）であり、輸出価格の引き下げによる寄与は三・一%のみである。豚肉調製品の場合、価格変化効果の低下はもっぱら輸出価格の下落によるが、その寄与率も八・五%に留まっている。豚肉ソーセージの場合は、輸出価格がむしろ上昇しており、価格上昇によって純輸出額を二三・四%も増大させている。

純輸出額増加局面に比べて、表5に示す傾向的な減少局面においては品目によって変化要因がかなり異なり、三つのパターンに分かれている。生・冷・凍牛肉と羊肉の貿易赤字増大は、もっぱら数量変化効果によるものだが、前者

表4 1990年代以降における純輸出増加の要素分解

単位：千ドル、%

| 分 類 | 対象期間 | 純輸出額 増加量 | 数量変化効果 | | | 価格変化効果 | | |
|---------|---------|-------------|--------|-------|-------|--------|------|-------|
| | | | 計 | 輸出 | 輸入 | 計 | 輸出 | 輸入 |
| 生・冷・凍食肉 | | | | | | | | |
| 豚肉 | 2000-03 | 172,169 | 115.5 | 119.6 | -4.1 | -15.4 | -3.1 | -12.3 |
| 鶏肉 | 1990-95 | 472,355 | 78.0 | 98.2 | -20.2 | 22.0 | 8.4 | 13.6 |
| 加工・調製食肉 | | | | | | | | |
| 豚肉ソーセージ | 2000-03 | 23,698 | 85.2 | 77.5 | 7.7 | 14.8 | 23.4 | -8.7 |
| 豚肉調製品 | 1998-03 | 75,592 | 108.0 | 107.8 | 0.2 | -8.0 | -8.5 | 0.5 |
| 缶包装鶏肉 | 1991-03 | 457,051 | 101.6 | 102.0 | -0.5 | -1.6 | -1.6 | 0.1 |

注：1）生・冷・凍牛肉、羊肉、牛内臓肉、豚内臓肉の4項目は傾向的な純輸出増加局面がなかったため、表に入れなかった。

2）要素分解は注(4)の(2)式により行った。

表5 1990年代以降における純輸出減少の要素分解

単位：千ドル、%

| 分 類 | 対象期間 | 純輸出額 増加量 | 数量変化効果 | | | 価格変化効果 | | |
|---------|---------|-------------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|
| | | | 計 | 輸出 | 輸入 | 計 | 輸出 | 輸入 |
| 生・冷・凍食肉 | | | | | | | | |
| 牛肉 | 1990-03 | -256,976 | 114.1 | 56.8 | 57.4 | -14.1 | -0.8 | -13.4 |
| 羊肉 | 1995-03 | -42,186 | 105.4 | -35.5 | 140.9 | -5.4 | 7.5 | -12.9 |
| 豚肉 | 1995-00 | -1,830,267 | 66.4 | 56.3 | 10.1 | 33.8 | 38.9 | -5.0 |
| 鶏肉 | 1995-03 | -643,405 | 20.0 | -7.5 | 27.5 | 79.9 | 52.3 | 27.7 |
| 牛内臓肉 | 1995-03 | -50,834 | 87.9 | -2.4 | 90.2 | 12.1 | 7.1 | 5.0 |
| 豚内臓肉 | 1995-03 | -120,970 | 67.6 | 2.3 | 65.3 | 32.3 | -0.3 | 32.6 |
| 加工・調製食肉 | | | | | | | | |
| 豚肉ソーセージ | 1996-00 | -5,994 | 94.0 | 33.9 | 60.1 | 6.0 | 36.4 | -30.3 |
| 豚肉調製品 | 1991-98 | -103,506 | 138.7 | 138.1 | 0.6 | -38.8 | -39.1 | 0.3 |

注：缶包装鶏肉は傾向的な純輸出減少局面がなかったため、表に入れなかった。その他は、表4に同じ。

は輸出量の減少効果と輸入増大効果がそれぞれ半々を占め、典型的な輸入市場となっている。それに対して後者は、輸出拡大で数量変化効果を三五%も向上させているものの、輸入量急増の市場パワーに圧倒され、最終的に輸入超過で貿易赤字となっている。

数量変化と価格変化の両方による貿易赤字の増大あるいは純輸出額の減少を示した品目は、内臓肉と豚肉（一九九五～二〇〇〇年）である。要因寄与率の大きさからみれば生・冷・凍豚肉と豚内臓肉とはほぼ同様の構造となっているが、中味が全く異なる。前者は、輸出数量減少で五六・三%、輸出価格低下で三八・九%の寄与を示して

いる。価格が低下しても輸出できないことや、輸入数量効果が一〇・一％程度に留まっていることから、この時期における豚肉純輸出額の激減は海外生産物の廉価攻勢でなく、輸出条件の悪化によるものであることが明白である。

それに比べて、豚内臓肉の貿易赤字増大は数量、価格変化の両方とももっぱら輸入要因に規定され、かつ、輸入単価が上昇しているにもかかわらず、輸入量が増大している。

典型的な比較劣位部門というよりも、国内の強い需要超過を反映していると見るべきであろう。価格変化効果はやや小さいが、牛内臓肉の貿易赤字増大もほぼ同様の理由で説明できる。

純輸出の増加、減少両局面において唯一、価格変化効果が数量変化効果を上回った品目は、生・冷・凍鶏肉である。八年間で純輸出額が六億四〇〇〇万ドルも激減したが、数量変化効果と価格変化効果の構成は、二対八である。それぞれの寄与を輸出、輸入別に分解した結果においては、〈輸出価格低下＋輸出货量横這い〉＋〈輸入価格上昇＋輸入量増大〉のパターンを示しているが、主要因の価格変化効果において輸出価格の低下による寄与が全体の三分の二（52.379.9＝65.5%）を説明している。九〇年代中期から生・冷・凍鶏肉の輸出環境が一段と悪化したことは明らかである。

三 相対価格水準の考察

表4と表5を付き合せてみると明らかなように、貿易パフォーマンスという点で、食肉部門は三つのタイプに分かれている。(1)純輸出低下の時期もあったが、WTO加盟後も強い輸出継続力、あるいは輸出回復力を示す豚肉関連品目、(2)激しい変動と品目間格差を示す鶏肉関連品目、(3)継続的なパフォーマンスの悪化を示す牛、羊肉関連品目、である。こうした構造がそのまま食肉の国際競争力を表しているかどうかについては、相対価格水準とコスト以外の要素とを照らし合わせて見る必要がある。

図1は、中国の輸出価格対国際市場輸出価格の相対比を品目ごとに示したものである。食肉の価格は、輸送（保存）状態（生、チルド（冷）、凍（frozen）等）、解体状態（枝肉、骨付き解体肉、精肉等）、部位（胸肉、もも肉、ばら肉、ヒレ肉、内臓肉等）、加工状態（生鮮、粗加工、塩漬、燻製、調製等）によって異なる。したがって、図に示す品目分類で計算される単価は、相対価格水準を大局的に把握するためのものであって、前節における諸表の計算に照応した集計価格となる。

同図で示される相対価格水準を貿易パフォーマンスについての考察結果と付き合せると、食肉の国際競争力に関し

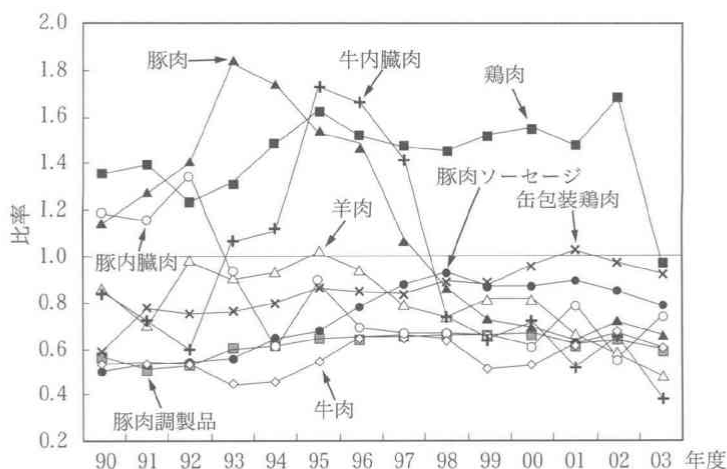


図1 中国の食肉輸出価格対国際価格比

ていくつかの特徴が見出される。まず、牛肉、羊肉関連品目における貿易パフォーマンズの継続的な悪化傾向が必ずしも国際競争力の低下を示すものでないことである。生・冷・凍牛肉の輸出価格は、国際平均価格の五〇六割、生・冷・凍羊肉は、個別年度を除けば同じく五〇九割程度であり、価格競争力の面において有利な立場にあると言える。九〇年代中期以降、羊肉の輸出に相対価格の低下が見られたものの、それまでに上昇傾向もあった。牛肉の場合、緩やかながらも近年まで相対価格の上昇が見られる。これらの点から、牛肉、羊肉関連品目における貿易パフォーマンズの悪化傾向はコスト競争力の低下でもなければ、品質の面で大きな変化があったからでもなく、主として中国国内の旺盛な需要から生じた輸入増大によるものであることが明白である。したがって、需要に見合った国内生産の拡大が図れない限り、今後とも輸入増大に伴う貿易パフォーマンズの悪化が予想される。

豚肉加工・調製品の強い輸出力は、高い価格競争力に裏付けられている。豚肉ソーセージと調製品の輸出価格は、それぞれ国際価格水準の五〇八割、五〇七割程度である。輸出価格の上昇あるいは輸入価格の引き下げによって価格変化効果が多少低下したとしても、純輸出の増大が可能なのである(表4)。人件費をはじめ、加工段階での生産費が安いからである。他方、同図にある相対価格水準の変化

表6 生体100kg当たり養豚生産費の比較

単位:ドル

| | 中国 | 米国 | 日本 |
|-------|------|-------|-------|
| 収入 | 76.2 | 120.2 | 266.2 |
| 費用 | 68.4 | 133.2 | 227.5 |
| 元畜費 | 17.8 | 32.7 | 0.3 |
| 飼料費 | 40.7 | 46.2 | 137.7 |
| 労働費 | 4.8 | 16.3 | 39.7 |
| 建物機具費 | 1.5 | 23.7 | 15.6 |
| その他 | 3.5 | 14.3 | 34.2 |

注: 1) データは2001-02年平均値。

2) 為替レート: 1ドル=8.3人民元=110円試算。

出所: 中国は「全国農産品成本収益資料集編」全国専業養豚農家平均、米国はERS, Livestock, Dairy and Poultry Situation and Outlook, USDA、日本は「畜産物生産費」による。

は生・冷・凍豚肉の貿易パフォームンスと正反対の傾向を示している。相対価格水準が上昇する期間(一九九五年まで)において貿易パフォームンスは改善し、相対価格水準が大きく低下した期間(一九九五〜二〇〇〇年期間)において貿易パフォームンスは逆に悪化している。そして二〇〇〇年以降、国際価格水準の六割程度に相当する輸出価格で純輸出の急速な回復をもたらしている。相対価格水準は加工・調製品以外豚肉の貿易パフォームンス変化の説明要因になっていないのである。

豚肉関連品目におけるこうした特徴は主として、(1)豚肉の生産費(養豚費用)、(2)輸出先の地域構成、(3)安全衛生

リスクの発生、の三つに関係しているように思われる。表6に示すように、中国の養豚生産費は、主要輸入先であるアメリカの五割、日本の三割程度である。輸出価格が国際価格の六割にまで下げても輸出を継続できたことの要因は、まさにこの養豚原価の安さにある。他方、九〇年代前半まで国際価格を上回る価格で輸出できたのは、輸出品目構成において解体肉、精肉といった単価の高い品目の割合が高かったことに加え、輸出先がロシア、香港、北朝鮮、シンガポール等近隣国・地域に集中し、輸送費用が安かったからである。表7に示すように、二〇〇二年度貿易実績において輸入は主に米国やカナダ等、中国のWTO加盟時に優先的交渉権を求めた諸国であるのに対し、輸出上位数か国・地域はすべて近隣国・地域であり、これらの国・地域への豚肉輸出量が、輸出全体の九割以上を占めている。口蹄疫等の発生や食肉加工過程における消毒剤の混入等衛生管理問題の発生による輸出力の低下も、相対価格水準で説明できないもう一つの要因である。この種のリスクは、鶏肉関連品目貿易パフォームンスの変化において端的に現れている。

鶏肉の平均輸出価格は、国際市場のそれを三〜五割上回る年が多く、輸出が著しい不振を記録した二〇〇三年すら、国際市価と同一水準である(図1)。これも基本的に、輸出品目構成において単価の高い品目の割合が高いこ

表7 家畜生体を除く主要畜産物の輸出入地域構成 (2002年度)

単位: トン

| 品 目 | 商品番号 | 輸 出 | | 輸 入 | | WTO加盟時の優先交渉国 (INR) |
|------------|-------------------------------|---------|-------------------------|---------|--------------------------|---------------------------------|
| | | 輸出量 | 上位国・地域 | 輸入量 | 上位国・地域 | |
| 生鮮・チルド牛肉 | 02011000 ~3000 | 928 | ア首、クウェート、エジプト | 112 | オーストラリア、米国 | オーストラリア、米国、ニュージーランド10か国 |
| 冷凍牛肉 | 02021000 ~3000 | 10,744 | 香港、ロシア、エジプト | 10,904 | 米国、オーストラリア、カナダ | 同上 |
| 生鮮・チルド豚肉 | 02031190 ~1900 | 44 | 香港、北朝鮮 | 21 | カナダ、米国 | カナダ、米国 |
| 冷凍豚肉 | 02032100 ~2900 | 161,903 | ロシア、香港、北朝鮮、シンガポール | 144,885 | 米国、カナダ、デンマーク | カナダ、米国 |
| 生鮮・チルド羊肉 | 02041000 ~2300 | 829 | ヨルダン、ア首、クウェート | 141 | ニュージーランド、オーストラリア | ニュージーランド、米国、カナダ |
| 冷凍羊肉 | 02043000 ~4300 | 1,107 | ヨルダン、ア首、香港、オマーン | 34,731 | オーストラリア、ニュージーランド、米国 | オーストラリア、ニュージーランド、米国 |
| 生鮮・チルド鶏肉 | 02071100 02071311 ~1321 | 4,755 | 日本、香港、サウジアラビア | — | | メキシコ、米国 |
| 冷凍鶏肉 | 02071200 02071411 ~1421 | 258,608 | 日本、サウジアラビア、ロシア、マレーシア、香港 | 180,292 | 米国、ギリシャ、カナダ | メキシコ、カナダ、米国 |
| 乾・薫製・塩漬牛肉 | 02102000 | 473 | 香港 | 1 | 米国、オーストラリア | |
| 乾・薫製・塩漬豚肉 | 02101110 ~1900 | 1,335 | 香港、マカオ、ミャンマー | 4 | オーストラリア、香港、イタリア | |
| 他の乾・薫製・塩漬品 | 02109900 | 3,589 | 香港、マカオ、日本 | 139 | 米国、スペイン | |
| 生鮮・冷凍牛肉内臓肉 | 02061000 ~2900 | 184 | 日本、香港、ア首 | 38,732 | 米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド等 | アルゼンチン、オーストラリア、カナダ、米国、ニュージーランド等 |
| 生鮮・冷凍豚肉内臓肉 | 02063000 ~4900 | 126 | 香港、マカオ、ブルガリア | 74,516 | 米国、カナダ、デンマーク | 米国、カナダ |
| 生鮮・冷凍鶏肉内臓肉 | 02071329 02071429 | 2,172 | ロシア、日本、ユーゴスラビア | 318,411 | 米国、タイ、アルゼンチン、イラン | メキシコ、米国、カナダ |

注: ア首は、アラブ首長国連邦を指す。

出所: 中国の通関統計資料および WTO 加盟議定書における関税削減日程表 (WTO, Schedule CLII) により筆者整理。

と、養鶏コストが比較的に高いことといった事情によるものである。表7に示すように、鶏肉の輸出先は日本、中東諸国、東欧およびEU等に及ぶが、輸出品目に労働集約度が高く、単価の高いきめ細かな解体肉の割合が高い。図2は、生体鶏の生産コストを主要輸出先の日本と主要輸入先のアメリカとの比較において示したものである。生体鶏一〇〇キロ当たり生産費用は約七十二ドルである。これは、アメリカより三割高く、日本より三〜四割安い。しかし、やや手間のかかる中抜き丸鶏になると、中国とアメリカ、タイ、メキシコ等鶏肉主要輸出国との生産費格差がほぼ横

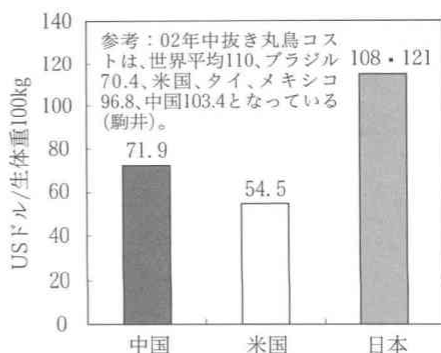


図2 プロイラー生産費の比較

出所：中国と米国は表6に同じ、日本は駒井[2003]により筆者整理。

一線に並ぶ。人件費をはじめ、食肉加工段階の生産費が安いからである。缶包装鶏肉の低い輸出価格と高い貿易パフォームンスは、これを克明に示している。輸送費を考慮すると、集計単価が国際市場より若干高くても、周辺国・地域への輸出が可能なのである。九〇年代中期までに生・冷・凍鶏肉の相対価格が高かったにもかかわらず、輸出が順調に伴じた実績はこれを物語っている。

加工・輸送コストを含めて継続的な輸出力があるのに、九〇年代中期から生・冷・等鶏肉の貿易パフォームンスが急低下したのは、鶏インフルエンザの発生あるいは発生可能性の出現と、輸入国との検疫基準の違い等による輸入国側の断続的な輸入停止の結果である。表8は、同時期における主な出来事をまとめたものである。一九九六年まで急速に拡大していた生・冷・凍鶏肉の輸出は、同年度におけるEUの輸入禁止措置の実施やその波及効果によって大きな打撃を受け、貿易パフォームンス悪化のきっかけとなった。その後、香港や中国周辺国、中国本土の鶏インフルエンザの発生等が重なり、コスト変化で説明できない輸出価格の低下、貿易パフォームンス全体の悪化に結び付いた。言い換えれば、同時期において鶏肉の信頼競争力が大きく低下した、ということになる。これは、中国自身の安全管理上の不備と、周辺地域から受けた風評被害の両方によるものがあり、安全・衛生管理の強化による安心競争力

表8 1996年以降鶏肉輸出減少の非コスト要因（主要出来事）

| 時 間 | 発動国・地域 | 主要事項の概要 |
|---------|--------|--------------------------------|
| 1996年8月 | EU | EUの獣薬基準による輸入停止（5年間） |
| 1997年～ | アジア地域 | 金融危機による食肉輸入減少 |
| 2001年6月 | 日本 | 香港の鶏インフルエンザ流行による輸入停止（2か月） |
| 2002年2月 | マレーシア | 香港の鶏インフルエンザ流行による輸入停止（3か月） |
| 3月 | スイス | 抗生物検出による輸入停止（1か月半） |
| | ロシア | 食肉輸入停止（0.5か月） |
| 2003年5月 | 日本 | アヒルから鶏インフルエンザウィルス検出で輸入停止（8月解除） |
| 2004年1月 | 日本 | 鶏インフルエンザ発生のため、家禽肉の輸入停止 |

出所：柯〔2003〕、駒井〔2003〕、中国農業部〔2002〕および平成15、平成16年度『食料・農業・農村の動向に関する年次報告』により筆者が整理した。

の向上は、周辺地域を含めた地域連携的、あるいは国・地域間横断的な取り組みが必要不可欠であることを示唆しているように思われる。

四 大手畜産企業の強い輸出意向とその背景

以上のように、品目によって異なるが、全体として、WTO加盟後は食肉の輸出減少と輸入増大の基本構造を形成している。こうした結果は言うまでもなく、すべてWTO加盟に関係しているとは言えない。豚の口蹄疫や鶏インフルエンザの発生による輸出減少、食肉需給変化等国内要素の影響も、こうした結果をもたらす要因になっている。これらの国内的要因と関税の急速な引き下げやWTO加盟交渉において示された輸出国の強い市場開放要請と重なった結果は、中国の食肉貿易を輸出減少と輸入増大へと変えたのである。

このような傾向が今後どのように展開していくかを考える際に、畜産企業の動向は無視できない要素の一つとなる。制度上、畜産物貿易は国家貿易品目でなく民間企業により行われているからである。表9は、北京市、山東省、遼寧省の大手畜産企業を対象に行った実態調査結果を示している。周知のように、山東、遼寧両省は沿海開放地域の代表格で、畜産物輸出において最も実績を上げている地域

表9 畜産企業の輸出志向

| 企 業 | 生産内容と能力 | 輸出意向 | 安全対策への取組み |
|--------------|----------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| 北京資源集団 | 年間160万頭豚生産加工 | 東南アジア、香港、マカオを主要マーケットに国際市場も視野に入れる | ISO90001 認証済み、トレサビリティ可能なシステム確立 |
| 北京華都肉鶏公司 | 年間2800万羽鶏生産、2560万羽加工 | 加工品の2割はアジアに輸出、国内市場の拡大を目指す | ISO90002、HACCPとも認証取得 |
| 青島新雅農業発展有限公司 | 年15万頭商品豚肥育、45万頭加工 | 生産物の70%はシンガポール輸出 | 山東省豚養殖、加工、輸出標準化モデル企業 |
| 青島正大有限公司 | 日5～6万羽鶏処理加工能力 | アジア中心の輸出志向、EUへ進出を目指す | EUの安全認証取得 |
| 青島泰豊畜産科技有限公司 | 年48万羽鶏生産、加工能力 | タイ国独資企業、タイへの輸出を中心 | 未調査項目 |
| 大連礎明集団 | 100万頭豚加工能力、目標200万頭 | アジア、ロシアを中心に高い輸出意欲、モスクワ直営店設立 | ISO90001 と HACCP 認証、中国緑色食品認証取得 |
| 大連龍城集団 | 日6万羽鶏処理加工能力 | 中東、ロシア、周辺国へ輸出意欲、目標はEU進出 | 未調査項目 |

出所：筆者現地調査記録（2003年4月）による。

でもある。これらの地域における大手畜産企業の動向は、同業企業の最先端を示すものと言って過言ではない。中国最大の消費地である北京市周辺大手畜産企業の動向も、国内外の需給変化に敏感に反応する晴雨表として注目に値するものがある。

インタビューを行った七つの企業の中で、いずれも旺盛な輸出意欲を示しているが、企業の性格によって輸出業務の位置づけが大きく異なる。青島新雅農業発展有限公司、青島泰豊畜産科技有限公司のような外国独資または外国資本が大半を占める企業は、製品の輸出が基本業務であり、強い輸出意欲を持つのは当然だが、輸出マーケットは出資企業の所在国・地域の事情に規定され、シンガポールやタイ等には限定されている。他地域への輸出は、出資国への輸出が何らかの事情で困難になった場合のみ発生すると考える。

対照的に、中国随一の大消費地、北京に位置する北京資源集団や北京華都集団は北京への食肉供給を基本としているため、企業経営の基本目標は首都圏での市場シェア確保や周辺地域ないし全国大都市への販路拡大であり、輸出はそ

の次である。これらの企業において示される高い輸出意欲は、主として(1)国内市場拡大のピーアル材料、(2)市場飽和による国内販売不調の代替策、(3)内外市場の価格差による輸出可能性等を想定したものである。したがって、将来の輸出動向はこれらの条件変化に左右されると言っている。

同様のことは、輸出に高い意欲を示す大連の二企業についても言える。大連市では多くの輸出企業が集まる一方、北京や上海ほどの大きなマーケットはない。高い技術装備力をもつ大連礎明集団や大連龍城集団のようなグループ企業は、国内大消費地か海外市場への進出を経営方針にするのが当然のことである。大連港という地の利も、ロシアや近隣アジア諸国への輸送コストを低く押さえる条件である。輸送コストを含めた内外市場のトータル価格差や国内大消費地の市場動向は今後の企業活動を規定する重要な要素となる。

企業インテグレーションの展開や農家を囲い込む「竜頭企業＋農家（産地）」経営体制の形成、安全認証への取り組み（同表）等は企業の価格競争力と信頼力を確実に高めている。他方では、二〇〇三年の貿易実績（数量と金額）から計算される生・冷・凍肉のトン当たり集計輸出価格は、牛肉は一六八ドル、豚肉は一二六ドル、鶏肉は一〇〇七ドルである。人民元に換算すると、キロ当たり単価

は、それぞれ一四元、一一元、九元程度である。この価格水準は、筆者らが北京や山東省青島市での市場調査で見た中国国内スーパー小売価格よりも安い。企業にとって食肉の輸出は、外国市場で高価格を獲得するための手段でなく、通常の企業マーケティングの一環になったと言える。

五 競争から共存への体制づくり

二〇〇三年現在、中国の農産物輸出総額は約一七〇億ドルであり、輸出総額の六％強を占める。畜産物の輸出額は約二六億ドル（中国通関統計）で、農産物輸出総額の一六％、輸出総額の一％程度である。この数字で示すように、畜産物輸出は全国貿易総額においてのみならず、農産物輸出においてもマイナー的な存在である。

こうした貿易上の特徴を反映するように、中国農業における畜産の位置付けも明確である。一九九九年の農村工作会议において、当時の副総理、現総理の温家宝氏は、畜産の重要性として農産物の多段階有効利用による付加価値増大（家畜糞尿利用による）耕種業発展促進、畜産物を原料とする労働集約型加工業の発展を強調している。その前の一九九八年全国農業工作会议畜牧分会において劉成果副部长（副大臣）は、畜産の地位と役割として(1)農民収入の増大と余剰労働力および過剰農産物の有効利用、(2)有機質

表10 2004年1～6月の貿易実績および対前年度同期変化率

単位：トン、千頭(羽)、万ドル、%

| 分 類 | 輸 出 | | | | 輸 入 | | | |
|--------|---------|-----------|--------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 数量 | 対前年 ±% | 金額 | 対前年 ±% | 数量 | 対前年 ±% | 金額 | 対前年 ±% |
| 牛 | | | | | | | | |
| 生・冷・凍肉 | 6,200 | 77.9 | 1,119 | 91.9 | 1,647 | -68.3 | 464 | -33.3 |
| 加工品 | 7,946 | 9.6 | 2,051 | 26.7 | 8 | -92.3 | 2 | -98.4 |
| 内臓肉 | 20 | -75.4 | 1 | -97.9 | 7,417 | -67.3 | 899 | -58.7 |
| 生体 | 25 | 5.2 | 1,528 | 6.4 | 58 | 218.0 | 8,101 | 218.0 |
| 羊 | | | | | | | | |
| 生・冷・凍肉 | 6,141 | 30.8 | 1,296 | 139.0 | 20,800 | - | 2,612 | 44.1 |
| 生体 | 3,310 | 73.0 | 11 | 80.7 | - | - | - | - |
| 豚 | | | | | | | | |
| 生・冷・凍肉 | 124,200 | 38.7 | 18,300 | 67.3 | 43,700 | -13.6 | 3,104 | -3.7 |
| 加工品 | 54,600 | 41.9 | 11,300 | 57.3 | 157,500 | -54.1 | 200,100 | -74.4 |
| 内臓肉 | 20 | -33.9 | 3 | -24.8 | 101,800 | 16.5 | 7,919 | 42.5 |
| 生体 | 938 | 2.3 | 11,000 | 6.3 | - | - | - | - |
| 鶏 | | | | | | | | |
| 肉・内臓 | 48,900 | -62.2 | 6,203 | -67.4 | 126,700 | -53.8 | 10,400 | -45.7 |
| 加工品 | 44,900 | -41.2 | 14,700 | -32.8 | - | - | - | - |
| 生体 | 7,596 | -57.6 | 1,411 | -53.8 | 163 | -53.7 | 247 | -44.2 |

注：「-」は、貿易実績がないか、最小統計単位に満たないケースを示す。

出所：中国農業部資料により筆者作成。

肥料使用による耕種業の発展促進と化学肥料使用量削減による環境負荷の軽減、(3)畜産物を原料とする労働集約型加工業の発展促進、(4)食生活改善などの点を挙げている。畜産物の輸出は、明確な位置づけを付与されているとは読み取れない。

他方では、畜産業界や関係部門において畜産物の輸出に対する期待が大きいのも確かである。WTO加盟の影響と対応策に関する多くの研究に示されるように、畜産物が貿易パフォーマンスの視点において野菜に次ぐ価格競争力を有し、輸出増大の可能性があると見込まれているからである。しかし以上に示したように、豚肉や食肉加工・調理品部門において伝統的な近隣貿易関係や高い価格競争力を背景に周辺国への輸出に一定の実績を上げたものの、食肉部門全体としてはむしろ、米欧輸出の厳しい輸入攻勢に直面し、貿易赤字に転じる兆候すら見えてくる。こうした傾向が今後どう展開していくかについて不透明な部分も多い。表10に示すように、二〇〇四上半期の貿易実績において鶏肉以外の品目に輸出回復傾向が現れている。WTO加盟後の貿易構造がまだ極めて不安定な状

態にあるのであり、今後とも激しい上下変動が予想される。

WTO加盟や経済自由化の推進によって、畜産業界や大手企業は製品・原材料の輸出入を含めて多くの経営裁量権を手にした。飼料用原料の国内調達と貿易権を含む企業経営自主権の拡大は貿易構造の不安定性を一層増幅させ、国内外で競争激化を引き起こす可能性がある。したがって、食肉貿易は国家、地域間貿易問題であると同時に、政府と市場、政府と企業のあり方の問題でもある。共生体制のあり方を考える際に、これが重要な前提の一つであり、出発点でもある。それぞれの企業は企業哲学と長期ビジョンを持って行動すると想定しても、輸出入業務に関わる関連企業や部門が多数あるため、無秩序な競争を引き起こす可能性はつねにある。こうした企業活動に対して政府はどこまで、どのように介入すべきか。その介入行動が実際に行われた場合にどのような効果をもたらすか。この種の問題は、経済システムの基本に関わるものであり、ある意味では為替市場に相通じるところもある。この点を踏まえて長期的な共生体制構築のあり方を考える際に、京都大学加賀爪優教授が言うように、「昨今の一時的な需給変動に過度に振り回されることなく、より長い目でその因果関係を把握し、対応策を検討」〔加賀爪 二〇〇二・六二〕することが重要である。

〔付記〕この研究は、平成一五〇一六年度科学研究費補助金（基盤研究(B)(2)）研究成果の一部である。

注

〔1〕この点に関しては、早川〔二〇〇二〕、財団法人自治体国際協会〔二〇〇三〕を参照されたい。

〔2〕詳細は胡〔二〇〇五〕（第一章付表1、付表2）、国家管理貿易については加賀爪〔二〇〇一〕も合わせて参照されたい。

〔3〕WTO加盟前後に絞って考察したものとして、柯〔二〇〇三〕、胡〔二〇〇二b、二〇〇五〕、飼料については胡〔二〇〇二a〕を併せて参照されたい。

〔4〕輸出額を E 、輸入額を I とし、輸出数量と価格を Q_E と P_E 、輸入数量と価格を Q_I と P_I で表すと、純輸出額変化量 ΔNE は、以下のように数量変化効果と価格変化効果に分解することができる。

$$NE = E - I = Q_E P_E - Q_I P_I \quad (1)$$

$$\Delta NE = \Delta E - \Delta I$$

$$= (P_E \Delta Q_E - P_I \Delta Q_I) + (Q_E \cdot \Delta P_E - Q_I \cdot \Delta P_I) \quad (2)$$

（数量変化効果） （価格変化効果）

純輸出額変化量 ΔNE で示す貿易パフォーマンスは、国際競争力指標としても使われている（竹森〔一九九二〕）。〔5〕中国語でいう「集団企業」は、日本語でいうグループ

企業、系列企業、多部門複合経営企業に相当するが、ここではグループ企業と理解するのが最善である。

〈6〉これらの企業における国際経営の取り組みについては、胡「二〇〇四」を参照されたい。

〈7〉財団法人自治体国際協会「二〇〇三」、図表3-12（二六頁）、および中国農業部の研究報告「農業部軟科学委員会課題組二〇〇二」を参照されたい。

〈8〉対日輸出についての検討は、藤田「二〇〇四」も参照されたい。

引用文献

藤田泉 二〇〇四 「中国畜産物の対日輸出動向」『農業と経済』二〇〇四年一月号、七一―七七頁。

早川潔 二〇〇二 「中国農業の対日輸出戦略——国際競争力のある労働集約型作目ヘシフト」『農政運動ジャーナル』四一、一四―一六頁。

胡柏 二〇〇二a 「中国の畜産経営における飼料消費構造とその穀物自給力への影響の経営経済学的研究」（平成一二―一三年度科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)）研究成果報告書）、研究代表者…胡柏。

胡柏 二〇〇二b 「中国の畜産物の国際競争力とWTO加盟後畜産部門の再編方向に関する国際共同研究」（平成一五―一六年度科学研究費補助金（基盤研究(B)(2)）研究成果報告書）。

胡柏 二〇〇四 「農畜産物の選択的市場拡大とニュー・コンセプト経営の形成」『農業と経済』第七〇巻第一四号、一七―二九頁。

胡柏 二〇〇五 「中国の食肉の貿易構造変動と共生体制構築の課題」平成一四―一六年度文部省科学研究費（基盤研究(B)(1)）研究成果報告書『東アジアの農産物貿易の構造変動と食料供給力の安定化に関する国際共同研究——中国のWTO加盟と食料・農業を巡る競争から共生への将来展望構築』研究代表者…甲斐論。

加賀爪優 二〇〇一 「中国における農産物貿易と国家貿易」国家貿易研究会報告「諸外国の国家貿易企業に関する経済分析調査」九五―一〇四頁。

加賀爪優 二〇〇二 「中国のWTO加盟と日中農産物貿易の行方」『農業と経済』二〇〇二年五月号、五三―六三頁。

柯炳生 二〇〇三 「提高農産品競争力——理論、現状与政策建議」於永維主編『加入世貿組織与提昇農業競争力』中國農業出版社、一八二―一九四頁。

駒井亨 二〇〇三 「プロイラーの生産コストと国際競争力(2)」『畜産の研究』五七(四)、四四三―四四九頁。

農業部軟科学委員会課題組 二〇〇二 『加入世貿組織与中国農業』中國農業出版社、一一八―一六〇頁。

竹森俊平 一九九二 「日米の国際競争力」大蔵省財政金融研究所『フィナンシャル・レビュー』October-1992。
財団法人自治体国際協会（北京事務所）二〇〇三 「中国に

における農業及び農産物輸出の実態と今後の展開方向」(河本昌樹執筆)。